

柳 勝司教授 略歴・著作目録

略 歴

1949年11月22日生まれ

学 歴

- 1974年 3月 金沢大学法文学部卒業
1976年 3月 金沢大学大学院法学研究科修士課程修了
1980年 3月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程修了

職 歴

- 1980年 4月 名古屋大学法学部助手 (1981年3月まで)
1981年 4月 琉球大学法文学部講師 (1983年3月まで)
1983年 4月 琉球大学法文学部助教授 (1988年3月まで)
1988年 4月 名城大学法学部助教授 (1991年3月まで)
1991年 4月 名城大学法学部教授 (2022年3月まで)
1995年 4月 名城大学大学院法学研究科 M マル合民法担当教授
(1998年3月まで)
1998年 4月 名城大学大学院法学研究科博士後期課程 D 合民法担当
教授 (2000年3月まで)
2000年 4月 名城大学大学院法学研究科博士後期課程 D マル合民法
担当教授 (2022年3月まで)
2004年 4月 名城大学法務研究科(法科大学院)民法担当教授(併任)
(2011年3月まで)
2022年 4月 名城大学名誉教授

学会・社会活動等

- 1980年 4月 日本私法学会会員 (現在に至る)
1980年 4月 日本法政学会会員 (現在に至る)
1995年 10月 名古屋家庭裁判所調停委員 (2017年9月まで)

2006年 6月	愛知県弁護士懲戒委員会外部委員	(2008年5月まで)
2006年 11月	愛知県公害審査会委員	(2015年10月まで)
2011年 4月	名古屋家庭裁判所参与員	(2017年9月まで)
2013年 4月	愛知県弁護士懲戒委員会外部委員	(2020年5月まで)

受 賞

2003年 3月	名古屋家庭裁判所所長表彰受賞(名古屋家庭裁判所)
2014年 10月	最高裁判所所長官表彰受賞(最高裁判所)
2015年 12月	愛知県知事感謝状受贈(愛知県)
2018年 5月	藍綬褒章受章(内閣府)

著作目録

編・著書

民法入門（財産編）（中川淳編）	法律文化社	2008年
委任による代理（単著）	成文堂	2012年
民法総則 スタンダード民法Ⅰ（堀田泰司共編著）	嵯峨野書院	2018年
物権・担保物権法 スタンダード民法Ⅱ （堀田泰司共編著）	嵯峨野書院	2019年
債権法総論 スタンダード民法Ⅲ（采女博文共編著）	嵯峨野書院	2019年
家族法 スタンダード民法Ⅴ（編著）	嵯峨野書院	2019年
債権法各論 スタンダード民法Ⅳ （堀田泰司・森田悦史共編著）	嵯峨野書院	2020年
受任者の忠実義務（単著）	嵯峨野書院	2021年

論文

受任者の名によって為された委任事務の履行をめぐる法律関係について —所有権の移転及び帰属についての議論を中心にして—（1）	名古屋大学法政論集 82号	1979年
受任者の名によって為された委任事務の履行をめぐる法律関係について —所有権の移転及び帰属についての議論を中心にして—（2）	名古屋大学法政論集 83号	1980年
民法第646条1項の金銭引渡義務と通常金銭債務との相殺の可否	名古屋大学法政論集 88号	1981年
沖縄における所有者不明土地制度について	沖縄開発庁 沖縄総合事務局	1986年
所有者不明土地所有権確認訴訟の事案の紹介と若干の検討（1）	琉球法学第39号	1986年

所有者不明土地所有権確認訴訟の事案の紹介と若干の検討 (2)	琉球法学第 40 号	1987 年
民法 110 条における外観信頼法理と帰責法理	名城法学 38 巻別冊 (本城武雄教授還暦記念論文集)	1989 年
委任契約における代理 (1)	名城法学 39 巻 1 号	1989 年
委任契約における代理 (2)	名城法学 39 巻 2 号	1990 年
遺言の方式緩和に関する最近の最高裁判所の判決をめぐる	名城大学創立 40 周年記念論文集 (法学編) (法律文化社)	1990 年
遺言者に配偶者及び子がいない場合の遺言の方式緩和	名城法学 41 巻別冊 (柏木駿教授還暦記念論文集)	1991 年
委任契約における代理 (3)	名城法学 41 巻 2 号	1991 年
フランス法に於ける代理と委任	名城法学 43 巻 3 号	1993 年
委任契約の概念について	名城法学 44 巻 2 号	1994 年
委任者による委任契約の解除	名城法学 44 巻 3 号	1995 年
事実上の後見人によって為された代理行為の効果	名城法学 45 巻 2 号 (菊地正教授追悼論文集)	1995 年
法定代理権限の範囲とその濫用	名城法学 48 巻 1 号	1998 年
遺言の抵触 (民法第 1023 条)	有斐閣 『民法典の百年』第 4 巻	1998 年
摘出推定が排除される基準	名城法学 49 巻 2 号	1999 年
禁止されている共同遺言の定義	名城法学 50 巻別冊 (名城大学法学部創立 50 周年記念論文集)	2000 年
縁組意思について	名城法学 51 巻 2 号	2001 年
遺言者が署名することができない事由の付記	名城法学 51 巻 4 号	2002 年

受任者の忠実義務	名古屋大学法政論集 201 号	2004 年
遺言執行者がある場合の相続人の処分行為の効果	名城法学 53 巻 4 号	2004 年
相続人による相続財産の処分行為の効果	名城法学 54 巻 1・2 合併号 (平川亮一教授退職記念号)	2004 年
判例に現れた遺言執行者の遺言執行行為 (一)	名城法学 55 巻 4 号	2006 年
判例に現れた遺言執行者の遺言執行行為 (二)	名城法学 56 巻 2 号	2006 年
判例に現れた遺言執行者の遺言執行行為 (三・完)	名城法学 56 巻 4 号	2007 年
遺贈の放棄	名城法学 57 巻 3 号	2008 年
遺言執行者の法的性質	名城法学 59 巻 1 号	2009 年
準委任契約の法的性質	名城法学 60 巻別冊 (名城大学法学部創立 60 周年記念論文集)	2010 年
農地の売買などに対する都道府県知事などの許可制について	名城法学 61 巻 4 号	2012 年
代理権濫用理論と代理人の忠実義務違反	名城法学 64 巻 1・2 合併号 (柳澤秀吉教授退職記念号)	2014 年
「権利能力なき」社団の財産の帰属といわゆる総有理論について	名城法学 64 巻 4 号	2015 年
登記代理委託事務が行われる際に現れた忠実義務違反の事例についての検討	名城法学 65 巻 1・2 合併号 (出水忠勝・肥田進教授退職記念号)	2015 年
共有物分割と遺産分割	名城法学 66 巻 4 号	2017 年
代弁済請求権について	名城法学 69 巻 4 号	2020 年
中間者が介在する事例を不当利得とした最高裁判決 — 騙取金による弁済の事例及びいわゆるブルドーザー事件についての検討 —	名城法学 70 巻 4 号	2021 年

判例研究

- | | | |
|---|--------------------------------------|--------|
| 譲渡禁止特約ある指名債権の譲渡
(最高裁昭和 52 年 3 月 17 日判決
民集 31 卷 2 号 308 頁) | 名古屋大学法政論集第 76 号 | 1978 年 |
| ローン提携販売と割賦販売法 6 条
(最高裁昭和 51 年 11 月 4 日判決
民集 30 卷 10 号 915 頁) | 名古屋大学法政論集第 78 号 | 1979 年 |
| 高知県鶏舎悪臭事件
(高知地裁昭和 56 年 12 月 23 日判決
判時 1056 号 233 頁、判タ 471 号 179 頁) | 最近の重要環境・公害判例
(人間環境問題研究会編集)
有斐閣 | 1987 年 |
| 水俣湾浚渫事件
(熊本地裁昭和 55 年 4 月 16 日判決
判時 965 号 28 頁、判タ 416 号 75 頁) | 最近の重要環境・公害判例
(人間環境問題研究会編集)
有斐閣 | 1987 年 |
| 実印交付表見代理事件
(最高裁昭和 35 年 10 月 18 日判決
民集 14 卷 12 号 2764 頁) | 『判例演習民法 1 (民法総則)』
成文堂 | 1988 年 |
| 自筆証書遺言における『自書』と他人の添手
(最高裁昭和 62 年 10 月 16 日判決
民集 41 卷 7 号 1471 頁) | 名城法学 38 卷 3 号 | 1989 年 |
| 自筆証書遺言における押印と指印
(最高裁平成元年 2 月 16 日判決
民集 43 卷 2 号 45 頁) | 名城法学 39 卷 4 号 | 1990 年 |
| 遺骨についての権利の帰属
(東京高裁昭和 62 年 10 月 8 日判決
家月 40 卷 3 号 45 頁、判時 1254 号 70 頁) | 名城法学 40 卷 1 号 | 1990 年 |
| 嫡出推定と親子関係不存在確認の訴え
(東京高裁平成 6 年 3 月 28 日判決
判時 1496 号 76 頁) | 名城法学 44 卷 4 号 | 1995 年 |

- 婚姻の無効請求が第三者に与える影響 名城法学 46 卷 4 号 1997 年
 (最高裁平成 8 年 3 月 8 日判決
 家月 48 卷 10 号 145 頁、判時 1571 号 71 頁)
- 遺言書の破棄隠匿行為と相続欠格事由 名城法学 48 卷 2 号 1998 年
 (最高裁平成 9 年 1 月 28 日判決
 民集 51 卷 1 号 184 頁)
- 撤回された遺言が撤回遺言の撤回によってその効力の回復が認められた例
 名城大学 48 卷 4 号 1999 年
 (最高裁平成 9 年 11 月 13 日判決
 民集 51 卷 10 号 4144 頁)
- 遺産分割協議と詐害行為取消権 名城法学 49 卷 3 号 2000 年
 (最高裁平成 9 年 11 月 13 日判決
 民集 51 卷 10 号 4144 頁)
- 遺贈と死因贈与の遺留分減殺請求の順序 法律時報第 74 卷 6 号 2002 年
 (東京高裁平成 12 年 3 月 8 日判決 (日本評論社)
 高民集 53 卷 1 号 93 頁、判時 1753 号 57 頁、
 判タ 1039 号 294 頁)
- ワープロを操作して秘密証書遺言の表題及び本文を入力して印字した者と民法 970
 条 1 項 3 号にいう筆者 名城法学 53 卷 1 号 2003 年
 (最高裁平成 14 年 9 月 24 日判決
 家月 55 卷 3 号 72 頁)
- 相続人のうちの一人に対して財産全部を相続させる旨の遺言における相続債務の負
 担及び遺留分侵害額の算定について 名城ロースクール・レビュー第 17 号
 (最高裁平成 21 年 3 月 24 日判決 2010 年
 民集 63 卷 3 号 427 頁)
- 建物の建替と損害賠償請求 名城法学 60 卷 3・4 合併号 2011 年
 (最高裁平成 22 年 6 月 17 日判決
 判時 2082 号 55 頁)

判例解説

撤回遺言が撤回された場合の原遺言の効力 (最高裁平成9年11月13日判決 民集51巻10号4144頁)	法学教室 No222 付録判例セレクト'98 (有斐閣)	1999年
他人の添え手による補助を受けた運筆 (最高裁昭和62年10月8日判決 民集41巻7号1471頁)	松本・潮見編 『判例プラクティス民法Ⅲ親族・相続』 (信山社)	2010年
カーボン複写遺言と共同遺言の成否 (最高裁平成5年10月19日判決 家月46巻4号27頁)	松本・潮見編 『判例プラクティス民法Ⅲ親族・相続』 (信山社)	2010年

コンメンタール

和解契約(民法695条・696条)	別冊法学セミナー・基本法コンメンタール 債権各論第3版 (日本評論社)	1988年
-------------------	---	-------

その他

民法の基本理論① 転貸借契約に関連して	愛知県行政書士会会報 259号	2013年
民法の基本理論② 代理権の濫用理論に関連して	愛知県行政書士会会報 259号	2013年
民法の基本理論③ 利益相反行為に関連して	愛知県行政書士会会報 261号	2013年
民法の基本理論④ 非嫡出子の相続分に関連して	愛知県行政書士会会報 262号	2014年
民法の基本理論⑤ 財産法における意思の役割…契約の成立に関連して	愛知県行政書士会会報 263号	2014年
民法の基本理論⑥ 身分法における意思の役割	愛知県行政書士会会報 264号	2014年

- 民法の基本理論⑦ 家庭裁判所の利用の仕方
愛知県行政書士会会報 265号 2014年
- 民法の基本理論⑧ 代理人を相手に契約を結ぶ場合の注意点
愛知県行政書士会会報 266号 2014年
- 民法の基本理論⑨ 権利能力のない社団の不動産と登記
愛知県行政書士会会報 267号 2014年
- 民法の基本理論⑩ 取引と錯誤理論
愛知県行政書士会会報 268号 2015年
- 民法の基本理論⑪ 取引と消滅時効
愛知県行政書士会会報 269号 2015年

学会報告

- 民法 646条 2項の『権利』について 日本私法学会「私法」第 47号 1985年